

平成18年12月期

中間決算短信 (連結)

平成18年8月15日

上場会社名
コード番号株式会社チップワンストップ
3343上場取引所
本社所在都道府県東証マザーズ
神奈川県(URL <http://www.chiplstop.com/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 高乗 正行

問合せ先責任者 役職名 取締役管理部長 氏名 梅木 哲也

TEL (045) 470-8750

中間決算取締役会開催日 平成18年8月15日

親会社等の名称

株式会社図研 (コード番号: 6947)

親会社等における当社の株式保有比率 27.8%

米国会計基準採用の有無 無

1. 平成18年6月中間期の連結業績 (平成18年1月1日～平成18年6月30日)

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年6月中間期	1,601	90.8	132	1,058.6	137	1,014.5
17年6月中間期	839	—	11	—	12	—
17年12月期	2,061	—	85	—	88	—

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18年6月中間期	65	—	2,217	49	2,174	89
17年6月中間期	△24	—	△875	02	—	—
17年12月期	16	—	593	37	578	24

- (注) ①持分法投資損益 18年6月中間期 一百万円 17年6月中間期 一百万円 17年12月期 一百万円
 ②期中平均株式数(連結) 18年6月中間期 29,572株 17年6月中間期 28,366株 17年12月期 28,635株
 ③会計処理の方法の変更 有
 ④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率であります。
 ⑤平成17年1月28日付で設立したE2パブリッシング株式会社が連結子会社となったため、平成17年12月期中間連結会計期間より中間連結財務諸表を作成しております。
 ⑥新株予約権の行使により平成18年2月28日に140株、平成18年5月31日に18株の普通株式を発行し、発行済株式数は29,632株となりました。

(2) 連結財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
18年6月中間期	2,195	1,780	81.1	60,078	14
17年6月中間期	1,887	1,640	86.9	57,510	46
17年12月期	2,004	1,710	85.3	58,025	60

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年6月中間期 29,632株 17年6月中間期 28,520株 17年12月期 29,474株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年6月中間期	△76	△123	4	845
17年6月中間期	△46	△60	4	1,244
17年12月期	△194	△143	32	1,041

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1社 持分法適用非連結子会社数 一社 持分法適用関連会社数 一社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 一社 (除外) 一社 持分法(新規) 一社 (除外) 一社

2. 平成18年12月期の連結業績予想 (平成18年1月1日～平成18年12月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	2,660	200	116

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 3,942円35銭

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の6ページを参照して下さい。

1. 企業集団の状況

日本のエレクトロニクス業界は、商品のライフサイクルの短縮化や経済のグローバル化に伴い、水平分業化、スピード化が求められております。当社グループは、このような厳しい環境下にあるエレクトロニクス業界の設計・開発部門および購買部門に対し、半導体・電子部品（電子デバイス、注）のスピード調達「One Stop Solution」および情報サービスを提供しております。なお、当社グループは、当社（株式会社チップワンストップ）と子会社1社（E2パブリッシング株式会社）で構成され、当社の発行済株式総数の27.8%（平成18年6月30日現在）を保有する株式会社図研は、当社の親会社等（その他の関係会社）に該当いたします。

（注）電子デバイスとは、マイコン、アナログ、ロジック、メモリ等に分類されるIC（集積回路）、ダイオード、トランジスタ等に分類される半導体素子、コンデンサ、抵抗等に分類される受動部品、及びコネクタ、スイッチ等に分類される電子機構部品等の総称です。

各事業の内容及び特徴は下記のとおりです。

(1) 電子デバイス事業

電子デバイス事業では、電子機器メーカーの設計・開発部門及び購買部門に対し、Webサイト「www.chip1stop.com」を通じ、設計・試作用途、小規模量産用途および保守用途の少量多品種の電子デバイスを、メーカーや電子デバイスの種類の区別なく一括かつ短納期で販売しております。

当社の顧客が属するエレクトロニクス業界では、技術革新のスピード化、商品サイクルの短縮化に伴い、設計・開発のスピード化や生産の小ロット化が求められております。当社はそのような顧客に対し、Webサイトを通じて、多種にわたる電子デバイスを少量から一括販売し、「早く」「少量から」「一括で」「安く」という顧客ニーズに対応しております。

Webサイト「www.chip1stop.com」において、電子デバイスの購入を希望する顧客企業の設計・開発・購買の各担当者または事業目的にて電子デバイスの購入を希望する個人は、当サイトにて当社の定める「chip1stop.comご利用規約」に同意のうえ、無料Webサイト会員の登録を行います。Webサイト会員からの見積依頼や発注を元に、当社は提携する仕入先から電子デバイスを手配します。このWebサイト会員からの発注等により当社と当会員が属する顧客企業または事業目的にて電子デバイスを購入する会員との間に契約が成立することとなっております。なお、上記「chip1stop.comご利用規約」においてはWebサイト会員として会員登録できる個人を当該顧客企業に属する個人及び事業目的にて電子デバイスを購入する個人に限っており、一般の消費者は会員とはなれないことを明記しております。

(2) ソリューション事業

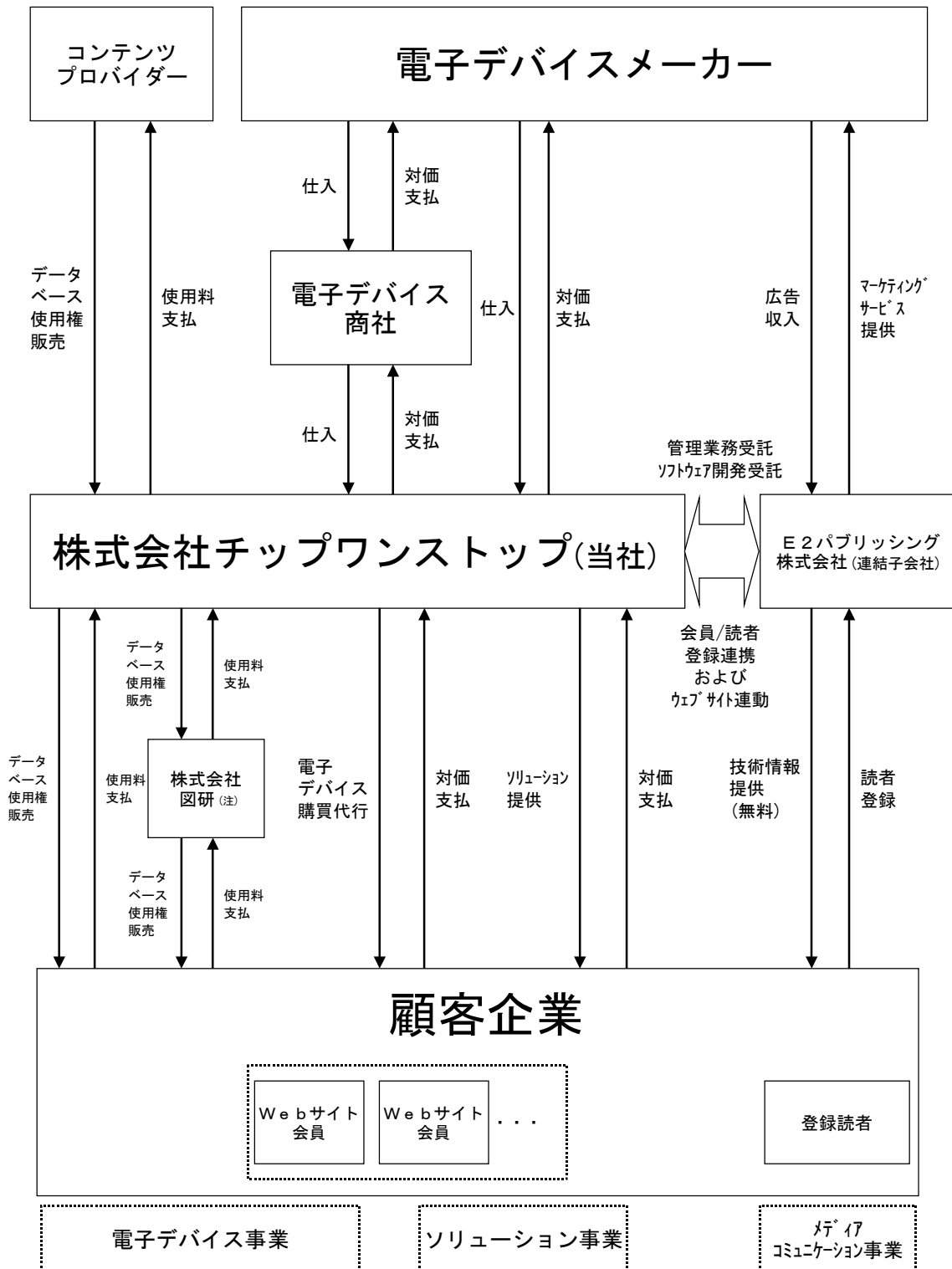
新たなソリューションの増加等事業内容を考慮し、平成17年12月期までの旧コンテンツ事業と旧ソフトウェアソリューション事業を統合し、当連結会計期間より「ソリューション事業」と変更いたしました。

当事業におきましては、半導体・電子部品の技術情報データベースのライセンス販売や当社のWebサイトおよびE-mailニュース等を用いたマーケティングソリューション、既存顧客向けのソフトウェア保守収入、大手企業に対する電子デバイス購買のコンサルティング収入に加え、ベンチャーファンド「イノーヴァ」からのアドバイザー収入等が挙げられます。

(3) メディアコミュニケーション事業

メディアコミュニケーション事業におきましては、子会社E2パブリッシング株式会社を通じ、米国大手のエレクトロニクス情報誌「EE Times」の日本版である「EE Times Japan」を発行すると共に、Webサイト「www.eetimes.jp」の運営を行っております。当該出版物の発行およびWebサイトの運営を通じて、エレクトロニクス業界の技術者に対し技術情報やコミュニティの場を提供すると共に、「www.chip1stop.com」との連携により電子デバイスの購買機会を提供し、顧客の幅広いニーズに対応しております。

当社グループの事業系統図は以下のとおりとなります。



(注) 株式会社図研は当社の「その他の関係会社」に該当します。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、従来の電子デバイスの流通機構にとらわれず、日本のエレクトロニクス産業の設計・開発エンジニア及び購買担当者に対し、インターネットとITを駆使した半導体・電子部品の新しい流通のかたちを展開することで日本の半導体・電子部品市場を変革し、エレクトロニクス産業のグローバル競争力拡大に貢献することを目指しております。

当社グループは、電子デバイスを「早く」「少量から」「一括で」「安く」購入したいというお客様のニーズに応えつつ、今後は品揃えの充実と周辺事業も含めたサービスの拡充を通じて業績の向上を計るとともに、株主利益や社会環境にも十分配慮し、企業価値の向上に努めることを方針としております。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、財務体質の強化並びに競争力の確保を目指しつつ、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題のひとつとして認識しております。今後は株主の皆様に対する安定的かつ適正な利益還元を目指すとともに、内部留保による競争力・収益力の向上に向けた事業投資を行うため、連結業績を総合的に勘案した上で積極的かつ安定的な配当を実施することを検討しております。

(3) 目標とする経営指標

当社グループは今後も電子機器メーカーの設計・開発部門及び購買部門に所属するWebサイト会員の求める商品やサービスを拡充することにより売上高の継続的な成長を維持し、安定した利益を計上可能な財務体質を築く方針です。

なお、当社グループは社歴が短く期間業績比較を行うための十分な財務数値が得られていないこと、財務数値の規模が小さいため経営計数を期間毎に比較した場合、増減率が極めて大きく計数比較があまり有効でないことから具体的な経営指標を掲げることは現在のところ控えております。

(4) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループはこれまでWebサイト「www.chiplstop.com」の運営を通じ、顧客のニーズに合った商品を短納期および一括で提供するための戦略を実行してまいりました。具体的には、電子機器の開発・設計・試作を行うエンジニアや購買担当者を中心としたWebサイト会員の獲得、在庫情報交換や預託在庫等幅広い品揃えを可能とする仕入先との提携関係、多数の受発注処理を効率化し顧客の注文にすばやく対応できるデータベースならびにソフトウェア技術、Webサイトを用いたマーケティング技術の強化を達成してまいりました。

当社グループの主要顧客が属するエレクトロニクス業界におきましては、国際競争の激化、技術革新のスピード化、商品サイクルの短縮化により、スピード・価格両面への要求はこれまで以上に強くなっております。こうした中、Webサイト会員獲得の拡大と購入頻度の拡大、仕入先との関係強化による品揃えの幅と深さの拡充、当社グループの特徴であるWebサイトとデータベースを生かしたマーケティング力の強化を通じて、中長期的に売上高及び利益のさらなる成長を目指します。

(5) 会社の対処すべき課題

① Webサイト会員数の拡大及び会員の「顧客化」の拡大

イ. メディアとの連携

当社グループは、メディアとの連携によってこれまで以上のスピードでWebサイト会員数を拡大しております。子会社E2パブリッシング株式会社の設立を通じメディアコミュニケーション事業に進出し、電子電機設計エンジニア向けの専門技術情報誌「EE Times Japan」の発行及びWebサイト「www.eetimes.jp」の運営を開始して約1年が経過しました。当雑誌の発行につきましてはコントロールド・サーキュレーション（注）の発行形式を取り、良質なエンジニアの囲い込みを行うことにより、Webサイト会員の獲得がすすんでおります。また、Webサイト「www.eetimes.jp」と「www.chiplstop.com」との連携を行うことで、エンジニア・購買担当者に対する購買需要が拡大しつつあります。

（注）コントロールド・サーキュレーションとは、出版物の発行元が当該出版物の対象読者層を設定し、該当者に限定して無償で出版物を配布する方式で、欧米のB to B誌では広く採用されている方式です。

ロ. 短納期在庫や商品ラインアップ・カテゴリの拡充による購買頻度と購買点数の拡大

当社では、Webサイト会員の購買頻度と購買点数を拡大するため、短期間で納入可能な商品の拡充や商品ラインアップ・カテゴリの強化を進めております。当社にて保有する購買情報データベースの分析を元に、売れ筋の汎用電子デバイスを中心に大手半導体・電子部品メーカー及び大手特約店商社からの預託在庫、仕入先にて納期が保証された在庫ならびに自社にて保有する在庫の品種を拡充し、即日から1週間以内に納品できる在庫点数をさらに増加させることを検討しております。また、電子デバイスメーカー及び電子デバイス商社からの商品調達力を増強すべく業務提携を進め、商品カテゴリ（幅）の拡大と商品ラインアップ（深さ）の拡充を進めることを検討しております。すでに進出済のプリント基板製造サービスに加え、今後も引き続き設計サービスや実装サービスの提供といった電子デバイス以外の周辺サービスの拡大

も検討しております。

② IT機能の強化

当社グループの特徴であるITを有効活用し、さらなる付加価値を創造するために、

- ・顧客にとって使いやすさ向上のためのWebサイトの内容拡充
- ・電子デバイスの製品別や品種・数量別価格情報、仕入先情報等を充実させた電子デバイス購買情報データベースの追加開発
- ・仕入先に対する発注業務及び余剰在庫情報の提供の効率化を図るための業務支援システムの拡充
- ・顧客属性別に価格情報や商品情報を差別化したWebマーケティングの強化

を進めることを検討しております。

③ 海外への展開

電子機器製造業界においては、特に汎用機器の製造についてアジア地域への生産移転が進み、今後は設計や試作機能の移転も考えられます。これらの市場の広がりを見据え、電子機器の最大の生産地であり半導体の消費地であるアジア地域にて、設計、試作用電子デバイスの一括購買サービスや、現地での電子デバイスの調達力強化といった事業展開を行うことを検討しております。

(6) 関連当事者との関係に関する基本方針

関連当事者との取引を行う場合には、提供を受ける役務の質と取引価格の合理性を客観的かつ公正に判断して意思決定し、その内容を株主等関係者に対して明確に開示する方針であります。なお、当中間連結会計期間において当社グループの経営方針等に重要な影響を及ぼす事項はございません。

(7) 親会社等に関する事項

①親会社等の商号等

親会社等	属性	親会社等の議決権所有割合 (%)	親会社等が発行する株券が上場されている証券取引所等
株式会社図研	上場会社が他の会社の関連会社である場合における当該他の会社	27.8	株式会社東京証券取引所市場第一部

②親会社等の企業グループにおける当社の位置付けその他の当社グループと親会社等との関係

当社の親会社等（その他の関係会社）である株式会社図研は、平成18年6月30日現在で当社の発行済株式総数の27.8%を保有しております。図研グループはエレクトロニクス産業の設計から製造までのプロセスに関わるソリューションの研究開発・製造・販売およびそれらに付随するクライアントサービス等の事業を営んでおり、当社は、電子デバイスのスピード調達「One Stop Solution」および情報サービスを提供しております。当社の代表取締役社長である高乗正行は、同社の社外取締役であります。また当社の社外取締役上野泰生は、株式会社図研の取締役営業本部長であり、当社の社外監査役相馬肅一は同社の取締役管理本部長であります。当社と同社の間には、事務所の賃借取引、ソリューションの販売取引等がありますが、事実上の依存関係は無く、独立した経営を営んでおります。

(8) その他、会社経営上の重要な事項

該当事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当中間連結会計期間におけるわが国の経済環境は、原油をはじめとする各種素材価格の高騰が今後の景気への懸念材料であるものの、企業収益の改善や民間設備投資の増加、また、雇用環境の改善及び個人消費の増加など、総じて拡大局面が続いております。当社グループの属する日本国内のエレクトロニクス業界は、薄型テレビ等のデジタル家電や情報機器向けの堅調な需要のもと、設備投資向けの需要も回復したことに伴い半導体・電子部品の需要は底堅く推移しました。

このような経済環境のもと、当社グループの中心である電子デバイス事業におきましては、少量多品種の半導体・電子部品を短納期で調達したいという設計・開発エンジニアおよび購買担当者に対し、「早く」「少量から」「一括で」「安く」購入できるという当社のOne Stop Solutionの訴求を行ってまいりました。Webサイト会員は、これまでの口コミを通じた獲得に加え、展示会やインターネット広告等各種プロモーションにより当中間連結会計期間末では29,484名と引き続き増加しました。また受注件数は、新規会員からの受注増加と品揃えを通じたプロモーションにより前年同期に比べ約1.9倍となりました。旧来のコンテンツ事業とソフトウェアソリューション事業を統合しましたソリューション事業におきましては、半導体・電子部品の技術情報データベース販売やソフトウェアの保守収入、アドバイザー収入等で売上および営業利益が伸長しました。メディアコミュニケーション事業におきましては、エレクトロニクス技術情報月刊誌「EE Times Japan」およびWebサイト「eetimes.jp」(<http://www.eetimes.jp>)において、半導体・電子部品メーカーからの広告収入およびマーケティング・サービス受託が堅調に推移しました。また、業容拡大による本社移転や事業開拓のための人材投資等先行投資を行いました。販売費及び一般管理費の効率的な運用につとめました。

以上の結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高1,601,616千円（前年同期比90.8%増）、営業利益132,315千円（前年同期比1,058.6%増）、経常利益137,718千円（前年同期比1,014.5%増）、中間純利益65,575千円となりました。

なお、事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 電子デバイス事業

当事業におきましては、設計・開発エンジニアおよび購買担当者に対する各種プロモーションが成功し、Webサイト会員数は当中間連結会計期間末に29,484名に達し、順調に伸長しました。また、当社提携仕入先との協業による短納期在庫の品揃え強化と連動し、Webサイト上でのプロモーションを強化したことで、半導体・電子部品の購買点数と購買頻度は大幅に増加しました。この結果、同事業の売上高は1,444,078千円（前年同期比83.2%増）、営業利益142,269千円（前年同期比101.2%増）となりました。

② ソリューション事業

新たなソリューションの増加等事業内容を考慮し、平成17年12月期までの旧コンテンツ事業と旧ソフトウェアソリューション事業を統合し、当中間連結会計期間より「ソリューション事業」と変更しております。

当事業におきましては、半導体・電子部品の技術情報データベースのライセンス販売や当社の幅広いエンジニア顧客層を利用したマーケティングソリューション、既存顧客向けのソフトウェア保守収入に加え、ベンチャーファンド「イノヴァ」からのアドバイザー収入により売上高は40,878千円（前期比33.7%減）、営業利益20,848千円（前期比18.5%増）となりました。

③ メディアコミュニケーション事業

当事業におきましては、エレクトロニクス技術情報月刊誌「EE Times Japan」は創刊一周年を迎え、エレクトロニクス業界のエンジニアに対し優良な技術情報誌として広く浸透し、広告主である半導体・電子部品メーカーにおいても高評価を頂きました。それを受け、当誌およびWebサイト「eetimes.jp」に対する広告出稿やマーケティング・サービス受託は順調に伸長し、販売費及び一般管理費の効率化に注力したことから、同事業の売上高は127,259千円（前期比428.1%増）、営業損失31,002千円となりました。

(2) 通期の見通し（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）

当社グループの標的としております設計・試作用途、小規模量産用途および保守用途の少量多品種の半導体・電子部品流通市場は、最終市場が求める製品をタイムリーに投入するための設計・開発のスピード化および生産の小ロット化が求められる中、引き続き拡大を続けると見込まれております。

このような状況の下、電子デバイス事業におきましては引き続き

- ・展示会出展、「EE Times Japan」「eetimes.jp」と「www.chip1stop.com」の連携等によるWebサイト会員数の拡大と「顧客化」の拡大（購入実績会員の拡大）
- ・半導体・電子部品メーカーや大手特約店商社との協業による品揃えの強化
- ・ITを用いた購買業務、販売業務の効率化

を実行し、売上高の伸長と売上総利益、営業利益の拡大に努めます。

ソリューション事業におきましては、半導体・電子部品メーカーの電子商取引サイトの新規構築、設計・試作のエンジニアをターゲットとした企業に対するマーケティング支援、エレクトロニクス業界特化型ベンチャーファンド「イノヴァ」におけるアドバイザー収入等、エレクトロニクス業界の総合的な購買活動に対する提案を行うことで、売上高および営業利益を確保します。

メディアコミュニケーション事業におきましては、エレクトロニクス月刊技術情報誌「EE Times Japan」における広告収入に加え、Webサイト「eetimes.jp」における広告収入、さらに半導体・電子部品メーカーに対し、優良な登録読者を利用したマーケティング支援により売上高を拡大してまいります。

上記の前提から当期業績見通しにつきましては平成18年2月15日に発表いたしました売上高2,660百万円、経常利益200百万円、当期純利益116百万円から変更はございません。

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素及び潜在的リスクが含まれております。実際の業績は、今後様々な要因によって上記予想数値と異なる結果となる可能性があります。

(3) 財政状態

(流動資産)

当中間連結会計期間末における流動資産の残高は1,894,190千円であり、内訳として現金及び預金845,461千円と受取手形及び売掛金895,605千円の占める割合が大きくなっております。

(固定資産)

当中間連結会計期間末における固定資産の残高は301,436千円であり、内訳として無形固定資産であるソフトウェア196,347千円及びソフトウェア仮勘定7,057千円の占める割合が大きくなっております。

(流動負債)

当中間連結会計期間末における流動負債の残高は415,392千円であり、内訳として支払手形及び買掛金218,267千円と未払金94,282千円の占める割合が大きくなっております。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産の残高は1,780,235千円であり、当中間連結会計期間では当社の新株予約権行使により、資本金が2,145千円、資本剰余金が2,145千円増加いたしました。

(4) 当中間連結会計期間のキャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、税金等調整前中間純利益が136,018千円となり、当中間連結会計期間期首の資金残高1,041,966千円から196,505千円減少し、当中間連結会計期間末残高は845,461千円となりました。

また、当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローは次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において、営業活動の結果使用した資金は76,797千円となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前中間純利益136,018千円、減価償却費28,119千円であり、支出の主な内訳は、売上高の伸長による売上債権の増加210,738千円、棚卸資産の増加86,055千円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において、投資活動の結果使用した資金は123,997千円となりました。これは、投資事業組合への出資による支出50,000千円、無形固定資産の取得による支出48,502千円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において、財務活動の結果得られた資金は4,290千円となりました。これは、当社の新株予約権行使による株式の発行によるものです。

尚、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)
自己資本比率(%)	86.9	81.1
時価ベースの自己資本比率(%)	543.9	323.9
債務償還年数(年)	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	—

(注) 1. 上記指標の算出方法

自己資本比率=自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率(%)=株式時価総額/総資産

債務償還年数=有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ=営業キャッシュ・フロー/利払い

- いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。
- 株式時価総額は、中間期末株価終値×中間期末発行済株式数により算出しております。
- 当中間連結会計期間の債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、有利子負債及び利払いが発生していないため記載しておりません。
- 当社は、第5期中間連結会計期間より中間連結財務諸表を作成しております。

(5) 事業等のリスク

以下において、当社グループの現在対処すべき課題及び事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる事項を記載しております。当社グループとして必ずしも事業上のリスクとは考えていない事項につきましても、投資判断上、あるいは当社グループの事業活動を理解する上で重要と考えられる事項については、投資者に対する情報開示の観点から記載しております。なお、当社グループはこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に務める方針であります。本株式に関わる投資判断は、以下の事項に記載された各事項及び本書中の本項以外の記載事項を慎重に検討した上で、行われる必要があると考えられます。また、以下の記載は当社株式への投資に関連するすべてのリスクを網羅したものではありません。

① 当社グループの事業について

イ. 業歴が浅いことについて

当社グループは平成13年2月に設立されたため、財務情報の開示は第1期から第5期までに限られ、また第4期に累積損失を一掃したものの、期間業績比較を行うだけの十分な財務数値が得られません。したがって、将来の当社の売上高、利益等の業績数値を予測する客観的な判断材料として、過年度の業績だけでは不十分な面があります。なお、平成17年1月28日付で子会社E2パブリッシング株式会社の設立により平成17年12月期中間連結会計期間より中間連結財務諸表を作成しております。

ロ. インターネットを利用した販売形態への依存について

既存の電子デバイス商社は、人的な営業活動が中心であり、また受発注処理に関して部分的なIT化が見られるものの電話やファクス、電子メールといった手段を用いております。一方で当社グループの電子デバイス事業においては、インターネットの持つ広範性と利用しやすいWebサイトを元に、電子デバイスを購入したいという潜在顧客を集客しております。電子デバイスを購入する顧客はWebサイトにて無料会員登録を行い、当社の電子デバイス情報データベースを参照し、当社サイトを通じて見積依頼や発注を行います。その電子的な発注データに基づき、当社は仕入先より商品を確保し販売を行っております。

上記のことから電子デバイス販売において、既存の電子デバイス商社に比べ当社はインターネットに依存しているといえ、インターネットを通じた商取引の信頼性が失われた場合、もしくはインターネットを通じた商取引の利便性が顧客に十分受け入れられない場合に、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

ハ、セキュリティ及びシステムトラブルについて

当社グループは、インターネット上のWebサイトを通じて顧客から注文を受け、電子デバイス購買情報データベースを利用して受発注処理を行うため、自然災害、事故及び外部からの不正アクセス等によりサービスが停止する恐れがあります。このようなリスクを回避するために、当社のネットワーク及びコンピュータシステムは、インターネット・サービス・プロバイダーによる24時間監視体制、ファイアーウォールの整備、システムの二重化、データベースの定期的バックアップ等、定期的な技術更新により当社として合理的と考える対策をとっておりますが、その対策は完全である保証はなく、何らかの理由により通信ネットワーク又はデータベースが利用できない状態となった場合、サービスが停止し当社グループの業績に重大な影響を与える可能性があります。

ニ、システム開発について

当社グループは、顧客サービスや社内における販売業務の改善のため、データベースの情報拡充やWebサイトの開発、販売業務支援ソフトの改善等を継続的に行っております。そのプロセスについては、社内のシステム・エンジニアが仕様を決定し、業務委託先のシステム・エンジニアやプログラマーが当該仕様を元にソフトウェアやシステムの開発を行っております。このデータベース技術、Webサイトのデザイン、販売業務支援ソフト技術については当社グループの大きな特徴となっておりますが、優秀なシステム・エンジニアが確保できないこと、もしくは予期せぬソフトウェアやシステムの仕様変更等が発生することにより、ソフトウェアやシステムの開発が遅れる場合や、多大な開発費用が発生する場合には、当社グループの業績に重大な影響を与える可能性があります。

ホ、電子デバイス業界の需給動向による影響について

当社の主たる取扱製品である電子デバイスは需要動向により価格が変動します（注1）。しかし、当社は比較的市況の影響を受けにくい製品（注2）を主に取り扱っていること、当社の主要顧客である中小ロット量産を行う産業機器メーカー・EMS企業の資材部門、及び試作・開発購買を行う電子機器メーカーの研究開発部門は、その性質から大ロット量産を行う電子機器メーカーと異なり市況に対する感応度が低いことから、その影響は比較的軽微であると考えておりますが、電子デバイスの需要動向の影響を完全に回避することは困難であり、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

（注1）このような需要動向による価格変動はシリコンサイクルの影響といわれております。シリコンサイクルとは、電子デバイスの中でもDRAMを中心とするメモリ製品の世代交代と共に業界に訪れるといわれている需要・景気変動の波であります。

（注2）市況の影響を受けにくい製品の代表例として、ロジックIC、アナログIC、半導体素子、一般電子部品が挙げられます。これらの製品は、製品のライフサイクルが長く安定した価格体系が形成されているため、市況の影響を受けにくいと考えられています。

ヘ、エレクトロニクス業界の取引慣行について

当社の属するエレクトロニクス業界の取引慣行として、売掛金の回収期間が90～120日となる場合があります。加えて手形による入金も存在します。一方で仕入先に対する買掛金の支払は60～90日後となっており、当社グループには一定の運転資金負担が発生することとなります。

また、電子機器メーカーと取引基本契約を締結し安定的な取引を開始する際には、かかる契約において当社が瑕疵担保責任及び製造物責任を負う場合もあり、それに基づき当社は当社の販売した製品に瑕疵が存在した等の理由により、損害賠償責任を負う可能性があります。

当社では、運転資金負担に対しましては常に売掛金回収及び買掛金の支払条件を見直すための交渉を販売先及び仕入先に定期的に行っておりますが、受注が急増した場合もしくは回収期間が長期にわたる大口受注が発生した場合は、当社の将来の資金計画及び投資計画に制約が生じ、当社の業績に影響を与える可能性があります。また瑕疵担保責任及び製造物責任に対しましては、これまで当社が責任を問われたことはなく、一般に商品に瑕疵があった場合には、返品・交換により対処することが通例となっておりますが、損害賠償責任を負った場合には当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

ト．大手半導体商社及び半導体・電子部品メーカーとの提携関係について

当社は、大手半導体商社及び半導体・電子部品メーカーと提携し、これらの商社が余剰に抱えている商品情報の提供を受け、また商品の預託を受けることで、顧客に対する豊富な品揃えを可能にしております。しかしながら、提携先の戦略の見直しやグループ再編、もしくは提携先が当社の標的とする半導体・電子部品の少量多品種販売市場に参入することにより提携関係が解消された場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

チ．競合について

当社が標的としております設計・試作用途、中・小口量産用途、保守用途の中・小口電子デバイス流通市場には、現状中小の半導体・電子部品商社や店頭販売業者、通信販売業者が多数存在しております。将来、この市場に大手半導体商社が何らかの形態で参入してきた場合や、海外のカatalog・インターネット販売業者等が参入し業容を拡大した場合は、当該市場における競争が激しくなり、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

リ．海外取引について

当社グループでは、電子デバイス事業及びソリューション事業において海外取引が存在します。当中間連結会計期間において、電子デバイス事業における欧米を中心とした大手半導体商社からの外貨による仕入、定常的な関係のある海外半導体商社に対する輸出売上、ソリューション事業における海外からのライセンス仕入があります。このような海外取引については、為替変動の影響を受けることがあり、また、外国為替法及び外国貿易法に基づく許可等が必要である場合や、輸入者として製造物責任を負担することがあります。当社グループとしましては、海外仕入先との価格改定や支払条件の変更、国内販売先に対する価格改定等の交渉を行うと共に、為替予約を行うことにより為替変動の影響を極小化し、また外国為替及び外国貿易法等の遵守に努めております。しかしながら、外国為替及び外国貿易法等の法令が変更された場合、又は輸入者としての製造物責任を負担した場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

ヌ．個人情報の保護について

当社グループにおいては、個人情報の保護に関する法律（平成15年5月30日法律第57号、同日一部公布・施行、平成17年4月1日全面施行）に定められる個人情報取扱事業者としての義務が課されています。電子デバイス事業では、取引を開始するにあたってWebサイト会員として、個人名、会社名、所属部署名、会社の住所及び電話番号等を登録する必要があります。なお、「chip1stop.comご利用規約」により商品の購入は事業目的に限定し、個人の消費目的は不可としているため、個人の住所や電話番号等は含まれておりません。また、メディアコミュニケーション事業では、専門技術情報誌「EE Times Japan」の無料読者申込を行う際に、個人名、会社名、所属部署名、会社の住所及び電話番号等を登録する必要があります。

当社グループにおきましては、個人情報の保護に関する各種法令を遵守し、個人情報の取扱いについて、権限設定ルールに基づいたアクセス制限を定め、社内の啓蒙に努めることで個人情報の漏洩対策を施しております。また、外部からの不正アクセスに対しても、インターネット・サービス・プロバイダーのセキュリティサービス等を利用し、当社グループとして合理的と考える防止措置を施しております。しかし、当社グループが実施している上記方策にも拘らず、個人情報の漏洩を完全に防止できるという保証はありません。万一、当社グループが保有する個人情報が社外に漏洩した場合には、当社の風評の低下による売上高の減少、当該個人からの損害賠償請求等が発生し、業績に影響を与える可能性があります。

② 当社の組織体制について

イ．特定人物への依存について

当社代表取締役社長である高乗正行は、経営戦略・経営方針の決定から営業、業務の各方面において重要な役割を果たしております。当社は高乗正行に対して過度に依存しない経営体制の構築に力を入れておりますが、何らかの理由により退社、もしくは業務執行が困難になる事態が生じた場合は、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

ロ．人材の獲得について

当社グループは未だ成長途上であり、価値の高いサービスを拡大するためには優秀な人材の確保が不可欠であります。当社グループではこの認識の下、情報技術活用力、営業開拓力に優れた優秀な人材を採用していく方針ですが、適切な時期にこのような人材が十分に確保できない場合には、当社グループの業績及び今後の事業推進に重大な影響を与える可能性があります。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		1,244,741		845,461		1,041,966	
2. 受取手形及び売掛金		457,229		895,605		684,866	
3. たな卸資産		10,398		128,263		42,187	
4. 繰延税金資産		—		6,352		6,436	
5. その他		30,283		18,707		21,599	
貸倒引当金		△200		△200		△200	
流動資産合計		1,742,452	92.3	1,894,190	86.3	1,796,857	89.7
II 固定資産							
1. 有形固定資産	※1	10,837	0.6	21,408	1.0	12,782	0.6
2. 無形固定資産							
(1) ソフトウェア		72,671		196,347		150,453	
(2) ソフトウェア仮勘定		55,489		7,057		29,752	
(3) その他		497		470		483	
無形固定資産合計		128,658	6.8	203,874	9.3	180,689	9.0
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		—		50,000		1,658	
(2) その他		6,021		26,261		12,347	
貸倒引当金		△124		△108		△124	
投資その他の資産合計		5,897	0.3	76,153	3.5	13,881	0.7
固定資産合計		145,393	7.7	301,436	13.7	207,353	10.3
資産合計		1,887,846	100.0	2,195,627	100.0	2,004,210	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形及び買掛金		126,058		218,267		134,457	
2. 未払金		64,046		94,282		89,837	
3. 未払法人税等		—		73,564		61,480	
4. その他	※2	57,542		29,277		8,189	
流動負債合計		247,648	13.1	415,392	18.9	293,964	14.7
負債合計		247,648	13.1	415,392	18.9	293,964	14.7
(少数株主持分)							
少数株主持分		—	—	—	—	—	—
(資本の部)							
I 資本金		924,478	49.0	—	—	938,596	46.8
II 資本剰余金		708,078	37.5	—	—	722,196	36.0
III 利益剰余金		7,642	0.4	—	—	49,454	2.5
資本合計		1,640,198	86.9	—	—	1,710,246	85.3
負債、少数株主持分及び資本合計		1,887,846	100.0	—	—	2,004,210	100.0
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		—		940,741		—	
2. 資本剰余金		—		724,341		—	
3. 利益剰余金		—		115,030		—	
株主資本合計		—	—	1,780,112	81.1	—	—
II 評価・換算差額等							
1. 繰延ヘッジ損益		—		123		—	
評価・換算差額等合計		—	—	123	0.0	—	—
III 少数株主持分		—	—	—	—	—	—
純資産合計		—	—	1,780,235	81.1	—	—
負債純資産合計		—	—	2,195,627	100.0	—	—

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			839,525	100.0		1,601,616	100.0		2,061,357	100.0
II 売上原価			579,179	69.0		1,115,104	69.6		1,444,464	70.1
売上総利益			260,346	31.0		486,512	30.4		616,892	29.9
III 販売費及び一般管理費	※1		248,926	29.6		354,196	22.1		531,255	25.7
営業利益			11,420	1.4		132,315	8.3		85,637	4.2
IV 営業外収益										
1. 受取利息		150			228		366			
2. 仕入割引		393			203		855			
3. 為替差益		840			3,651		1,417			
4. その他		109	1,493	0.2	1,466	5,549	0.3	377	3,017	0.1
V 営業外費用										
1. 創立費償却		479			—		479			
2. その他		76	555	0.1	146	146	0.0	153	632	0.0
経常利益			12,357	1.5		137,718	8.6		88,022	4.3
VI 特別損失										
1. 固定資産除却損	※2		—			1,699	0.1		—	
税金等調整前中間 (当期) 純利益			12,357	1.5		136,018	8.5		88,022	4.3
法人税、住民税及び 事業税	※3		37,178	4.4		70,443	4.4	73,142		
法人税等調整額		—	—		—	—		△2,111	71,031	3.5
中間(当期)純利益 又は中間純損失 (△)			△24,820	△3.0		65,575	4.1		16,991	0.8

(3) 中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)		金額 (千円)	
(資本剰余金の部)							
I 資本剰余金期首残高			705,778		—		705,778
II 資本剰余金増加高							
1. 増資による新株の発行		2,300	2,300	—	—	16,418	16,418
III 資本剰余金中間期末 (期末) 残高			708,078		—		722,196
(利益剰余金の部)							
I 利益剰余金期首残高			32,463		—		32,463
II 利益剰余金増加高							
1. 当期純利益		—	—	—	—	16,991	16,991
III 利益剰余金減少高							
1. 中間純損失		24,820	24,820	—	—	—	—
IV 利益剰余金中間期末 (期末) 残高			7,642		—		49,454

(4) 中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自平成18年1月1日至平成18年6月30日）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成17年12月31日 残高 (千円)	938,596	722,196	49,454	1,710,246
中間連結会計期間中の変動額				
新株の発行	2,145	2,145		4,290
剰余金の配当				
中間純利益			65,575	65,575
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）				
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	2,145	2,145	65,575	69,865
平成18年6月30日 残高 (千円)	940,741	724,341	115,030	1,780,112

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合 計		
平成17年12月31日 残高 (千円)	—	—	—	1,710,246
中間連結会計期間中の変動額				
新株の発行				4,290
剰余金の配当				
中間純利益				65,575
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）	123	123		123
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	123	123	—	69,988
平成18年6月30日 残高 (千円)	123	123	—	1,780,235

(5) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期) 純利益		12,357	136,018	88,022
減価償却費		15,716	28,119	38,620
受取利息及び受取配当金		△150	△228	△366
売上債権の増加額		△26,371	△210,738	△254,008
固定資産除却損		—	1,699	—
たな卸資産の増加額		△489	△86,055	△32,267
仕入債務の増加額		4,575	83,810	12,974
未払金の増加額		15,774	4,445	41,565
その他		△35,461	24,226	△43,513
小計		△14,049	△18,703	△148,974
利息及び配当金の受取額		150	228	366
法人税等の支払額		△33,089	△58,323	△46,389
営業活動によるキャッシュ・フロー		△46,987	△76,797	△194,997
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		△6,603	△13,142	△10,760
無形固定資産の取得による支出		△49,096	△48,502	△120,765
投資有価証券の取得による支出		—	△50,000	—
その他		△5,048	△12,353	△12,223
投資活動によるキャッシュ・フロー		△60,748	△123,997	△143,749
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
株式の発行による収入		4,600	4,290	32,836
財務活動によるキャッシュ・フロー		4,600	4,290	32,836
IV 現金及び現金同等物の減少額		△103,135	△196,505	△305,910
V 現金及び現金同等物の期首残高		1,347,877	1,041,966	1,347,877
VI 現金及び現金同等物の中間期末 (期末) 残高		1,244,741	845,461	1,041,966

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社名 E 2パブリッシング株式会社 E 2パブリッシング株式会社は、 当中間連結会計期間に設立したこ とに伴い、連結の範囲に含めてお ります。 (2) 非連結子会社はありません。	(1) 同左 (2) 同左	(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社名 E 2パブリッシング株式会社 E 2パブリッシング株式会社は、 当連結会計年度に設立したこと に伴い、連結の範囲に含めており ます。 (2) 同左
2. 持分法の適用に関する事 項	該当事項はありません。	同左	同左
3. 連結子会社の中間決算日 (決算日) 等に関する事 項	連結子会社の中間決算日は、中間 連結決算日と一致しております。	同左	連結子会社の決算日は、連結決算 日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事 項 (1) 重要な資産の評価基準 及び評価方法 (2) 重要な減価償却資産の 減価償却の方法 (3) 重要な引当金の計上基 準	①その他有価証券 — ②たな卸資産 商品 個別法による原価法によっており ます。 ①有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下の通り であります。 建物付属設備 15年 器具及び備品 4－8年 ②無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアに ついては社内における利用可能期 間（5年）に基づく定額法によっ ております。 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるた め、一般債権については貸倒実績 率により、貸倒懸念債権等特定の 債権については個別に回収可能性 を勘案し、回収不能見込額を計上 しております。	①その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法によっ ております。 ②たな卸資産 同左 ①有形固定資産 同左 ②無形固定資産 同左 同左	①その他有価証券 — ②たな卸資産 同左 ①有形固定資産 同左 ②無形固定資産 同左 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
(4) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
(5) 重要なヘッジ会計の方法	①ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を採用しております。 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…外貨建金銭債務 ③ヘッジ方針 為替変動リスク低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。なお、投機的な処理は行わない方針であります。 ④ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。 ただし、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する元本・利率・期間等の重要な条件が同一の場合はヘッジ有効性の評価は省略しております。	①ヘッジ会計の方法 同左 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ③ヘッジ方針 同左 ④ヘッジ有効性評価の方法 同左	①ヘッジ会計の方法 同左 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ③ヘッジ方針 同左 ④ヘッジ有効性評価の方法 同左
(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	同左	同左
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手元現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
<p>—————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 なお、当該会計基準及び適用指針の適用による当中間連結財務諸表への影響はありません。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これにより「繰延ヘッジ利益」は、税効果調整後の金額を「評価・換算差額等」の内訳科目の「繰延ヘッジ利益」として表示しております。 なお、前中間連結会計期間において繰延ヘッジ損益はありません。 また、従来「資本の部」の合計に相当する金額は1,780,112千円であります。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年6月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)	前連結会計年度末 (平成17年12月31日)
※1. 有形固定資産の減価償却累計額 16,882千円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 19,900千円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 19,094千円
※2. 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺の上、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	※2. 消費税等の取扱い 同左	※2. 消費税等の取扱い —

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
※1. 販売費及び一般管理費のうち主要なもの 給与賞与 103,610千円 減価償却費 15,716千円	※1. 販売費及び一般管理費のうち主要なもの 給与賞与 122,407千円 減価償却費 28,119千円	※1. 販売費及び一般管理費のうち主要なもの 給与賞与 188,335千円 減価償却費 38,620千円
※2. —	※2. 固定資産除却損の主な内訳 建物付属設備 1,699千円	※2. —
※3. 当中間連結会計期間における税金費用については、簡便法による税効果会計を適用しているため、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。	※3. 同左	※3. —

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間 (自平成18年1月1日至平成18年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末株式数 (株)	当中間連結会計期間増加 株式数 (株)	当中間連結会計期間減少 株式数 (株)	当中間連結会計期間末株 式数 (株)
発行済株式				
普通株式 (株)	29,474	158	—	29,632

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

ストックオプションの行使による増加 158株

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年6月30日現在) (千円)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年6月30日現在) (千円)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年12月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定 1,244,741	現金及び預金勘定 845,461	現金及び預金勘定 1,041,966
現金及び現金同等物 1,244,741	現金及び現金同等物 845,461	現金及び現金同等物 1,041,966

① リース取引関係

前中間連結会計期間（自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日）
該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日）
該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日）
該当事項はありません。

② 有価証券関係

前中間連結会計期間末（平成17年6月30日）
該当事項はありません。

当中間連結会計期間末（平成18年6月30日）

1. 時価評価されていない有価証券の内容

内容	中間連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券 投資事業有限責任組合への出資	50,000

前連結会計年度末（平成17年12月31日）
該当事項はありません。

③ デリバティブ取引関係

前中間連結会計期間（自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日）
該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日）

当社は為替予約取引を利用しておりますが、すべてヘッジ会計を適用していることから、該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日）

当社は為替予約取引を利用しておりますが、すべてヘッジ会計を適用していることから、該当事項はありません。

④ ストック・オプション等関係

当中間連結会計期間（自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日）

1. ストック・オプションの内容、規模およびその変動状況

当中間連結会計期間において付与したストック・オプションは、以下のとおりであります。

	平成18年1月ストック・オプション	平成18年4月ストック・オプション
付与対象者の区分別人数	当社取締役 3名 当社使用人 36名 当社子会社取締役 1名	当社取締役 4名 当社使用人 38名
ストック・オプションの数（注）1	普通株式 790株	普通株式 800株
付与日	平成18年1月31日	平成18年4月26日
権利確定条件	権利確定条件は付されていません。細目については当社と付与対象者の間で締結する「新株予約権割当契約」に定めております。	権利確定条件は付されていません。細目については当社と付与対象者の間で締結する「新株予約権割当契約」に定めております。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成19年4月1日から 平成24年3月31日まで	平成20年4月1日から 平成27年3月31日まで
権利行使価格（円）	309,950	265,000
公正な評価単価（付与日）（注）2	—	—

（注）1 株式数に換算して記載しております。

2 会社法の施行前に付与されたストック・オプションであるため、記載していません。

2. 中間連結財務諸表への影響額

提出会社の付与したストック・オプションは会社法の施行前に付与されたストック・オプションであるため、本源的価値法の見積りに基づいた場合の価値がないため、中間連結財務諸表への影響額はありません。

⑤ セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日）

	電子デバイス事業 (千円)	コンテンツ事業 (千円)	ソフトウェアソリューション事業 (千円)	メディアコミュニケーション事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	788,310	18,189	8,925	24,099	839,525	—	839,525
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	34,500	—	34,500	△34,500	—
計	788,310	18,189	43,425	24,099	874,025	△34,500	839,525
営業費用	717,606	10,899	33,120	98,979	860,605	△32,500	828,105
営業利益（又は営業損失）	70,704	7,290	10,304	△74,879	13,420	△2,000	11,420

当中間連結会計期間（自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日）

	電子デバイス事業 (千円)	ソリューション事業 (千円)	メディアコミュニケーション事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,444,078	34,278	123,259	1,601,616	—	1,601,616
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	6,600	4,000	10,600	△10,600	—
計	1,444,078	40,878	127,259	1,612,216	△10,600	1,601,616
営業費用	1,301,808	20,029	158,262	1,480,100	△10,799	1,469,300
営業利益（又は営業損失）	142,269	20,848	△31,002	132,115	199	132,315

前連結会計年度（自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日）

	電子デバイス事業 (千円)	コンテンツ事業 (千円)	ソフトウェアソリューション事業 (千円)	メディアコミュニケーション事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	1,877,994	31,721	18,255	133,385	2,061,357	—	2,061,357
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	43,500	—	43,500	△43,500	—
計	1,877,994	31,721	61,755	133,385	2,104,857	△43,500	2,061,357
営業費用	1,719,445	18,431	43,145	236,431	2,017,453	△41,733	1,975,719
営業利益（又は営業損失）	158,549	13,290	18,610	△103,045	87,404	△1,766	85,637

(注) 1. 事業の区分は、取扱サービスを考慮して区分を行っております。

2. 各事業区分に属する主要なサービスは次のとおりであります。

電子デバイス事業：少量多品種の電子デバイスの販売

ソリューション事業：電子デバイスデータベースの閲覧権の販売、ソフトウェア開発等業務受託収入、購買効率化コンサルティング提供、ベンチャーファンド「イノーヴァ」からのアドバイザー収入

メディアコミュニケーション事業：印刷物「EE Times Japan」及びWebサイト「www.eetimes.jp」における広告販売

【セグメント区分の変更】

当中間連結会計期間より、「ソフトウェアソリューション事業」及び「コンテンツ事業」について、事業の類似性及び管理の効率性から、両事業を統合し「ソリューション事業」へ変更いたしました。なお、当中間連結会計期間と同一の区分によった場合の前中間連結会計期間及び前連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は以下のとおりです。

前中間連結会計期間（自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日）

	電子デバイス事業 (千円)	ソリューション事業 (千円)	メディアコミュニケーション事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	788,310	27,115	24,099	839,525	—	839,525
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	34,500	—	34,500	△34,500	—
計	788,310	61,615	24,099	874,025	△34,500	839,525
営業費用	717,606	44,020	98,979	860,605	△32,500	828,105
営業利益（又は営業損失）	70,704	17,595	△74,879	13,420	△2,000	11,420

前連結会計年度（自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日）

	電子デバイス事業 (千円)	ソリューション事業 (千円)	メディアコミュニケーション事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,877,994	49,977	133,385	2,061,357	—	2,061,357
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	43,500	—	43,500	△43,500	—
計	1,877,994	93,477	133,385	2,104,857	△43,500	2,061,357
営業費用	1,719,445	61,576	236,431	2,017,453	△41,733	1,975,719
営業利益（又は営業損失）	158,549	31,900	△103,045	87,404	△1,766	85,637

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日）

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および在外支店がないため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日）

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および在外支店がないため、記載を省略しております。

前連結会計年度（自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日）

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および在外支店がないため、記載を省略しております。

c. 海外売上高

前中間連結会計期間（自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の表示を省略しております。

当中間連結会計期間（自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の表示を省略しております。

前連結会計年度（自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の表示を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
1株当たり純資産額 57,510.46円 1株当たり中間純損失 875.02円	1株当たり純資産額 60,078.14円 1株当たり中間純利益 2,217.49円 潜在株式調整後1株当 たり中間純利益 2,174.89円	1株当たり純資産額 58,025.60円 1株当たり当期純利益 593.37円 潜在株式調整後1株当 たり当期純利益 578.24円
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失が計上されているため記載しておりません。また、当社は平成17年2月18日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。	(追加情報) 当中間連結会計期間から、改正後の「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年1月31日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年1月31日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 これによる影響はありません。	当社は平成17年2月18日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。

(注) 算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1. 1株当たり純資産額

	前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	—	1,780,235	—
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—	—
(うち新株予約権)	(—)	(—)	(—)
(うち少数株主持分)	(—)	(—)	(—)
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額(千円)	—	1,780,235	—
中間期末(期末)の普通株式の数(株)	—	29,632	—

2. 1株当たり中間（当期）純利益または純損失及び潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益

	前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
1株当たり中間（当期）純利益又は純損失（△）			
中間（当期）純利益又は純損失（△）（千円）	△24,820	65,575	16,991
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—	—
（うち利益処分による役員賞与金）	(—)	(—)	(—)
普通株式に係る中間（当期）純利益又は純損失（△）（千円）	△24,820	65,575	16,991
期中平均株式数（株）	28,366	29,572	28,635
潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額			
中間（当期）純利益調整額（千円）	—	—	—
（うち支払利息（税額相当額控除後））	(—)	(—)	(—)
普通株式増加数（株）	—	579	749
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 株主総会決議 平成14年7月4日 1,164株 平成15年7月17日 800株	新株予約権 株主総会決議 平成17年3月29日 782株 平成18年3月29日 800株	—

(重要な後発事象)

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>
<p>該当事項はありません。</p>	<p>該当事項はありません。</p>	<p>当社は、平成17年3月29日開催の当社第4回定時株主総会で決議した商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づくストックオプションとしての新株予約権の発行について、平成18年1月31日開催の当社取締役会において、当該新株予約権の発行を行うことを決議いたしました。</p> <p>(新株予約権の内容)</p> <p>(1) 新株予約権の目的となる株式の種類及び数</p> <p style="text-align: right;">当社普通株式 790株</p> <p>(2) 新株予約権の発行総数 790個 (各新株予約権の目的たる株式の数 1株)</p> <p>(3) 新株予約権の発行価額 無償</p> <p>(4) 新株予約権の行使により発行する発行価額の総額</p> <p style="text-align: right;">244,860,500円</p> <p>(5) 新株予約権1個当たりの払込金額</p> <p style="text-align: right;">309,950円</p> <p>(1株あたりの払込金額 309,950円)</p> <p>(6) 新株予約権の行使期間</p> <p style="text-align: center;">平成19年4月1日から平成24年3月31日まで</p> <p>(7) 新株予約権の行使の条件</p> <p>ア. 新株予約権者は、新株予約権行使時において、当社および当社子会社の取締役、監査役、顧問または従業員その他それに準ずる地位にあることを要す。</p> <p>イ. 新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認めない。</p> <p>ウ. 新株予約権の割当を受けた者が死亡した場合、相続人がこれを行使できるものとする。</p> <p>エ. その他の権利行使の条件については、当社取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによるものとする。</p> <p>(8) 新株予約権の譲渡に関する事項</p> <p style="text-align: center;">新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。</p> <p>(9) 新株予約権の割当を受ける人数及びその内訳</p> <p style="text-align: center;">当社取締役 3名 当社使用人 36名 当社連結子会社取締役 1名</p> <p>(10) その他</p> <p style="text-align: center;">その他の条件については、当社取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによるものとする。</p>

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 仕入実績

事業部門別	前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)		比較増減	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	増減率 (%)
電子デバイス事業	557,483	96.2	1,108,917	92.3	551,434	98.9
ソリューション事業	27,133	4.7	16,750	1.4	△10,383	△38.3
メディアコミュニケーション事業	12,552	2.1	80,891	6.7	68,339	544.4
合計	597,169	103.0	1,206,559	100.4	609,390	102.0
内部仕入消去	△17,500	△3.0	△5,400	△0.4	12,100	—
連結仕入高	579,669	100.0	1,201,159	100.0	621,490	107.2

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. ソリューション事業及びメディアコミュニケーション事業は、役務収益に対応する原価を記載しております。

3. 当中間連結会計期間より、「ソフトウェアソリューション事業」及び「コンテンツ事業」について、事業の類似性及び管理の効率性から、両事業を統合し「ソリューション事業」へ変更いたしました。なお、前中間連結会計期間につきましては、新たな種類別セグメントに置き換えて表示しております。また、旧種類別セグメントによった場合の実績は以下のとおりです。

事業部門別	前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)		比較増減	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	増減率 (%)
電子デバイス事業	557,483	96.2	1,108,917	92.3	551,434	98.9
コンテンツ事業	9,633	1.7	4,193	0.4	△5,440	△56.5
ソフトウェアソリューション事業	17,500	3.0	12,556	1.0	△4,943	△28.2
メディアコミュニケーション事業	12,552	2.1	80,891	6.7	68,339	544.4
合計	597,169	103.0	1,206,559	100.4	609,390	102.0
内部仕入消去	△17,500	△3.0	△5,400	△0.4	12,100	—
連結仕入高	579,669	100.0	1,201,159	100.0	621,490	107.2

(3) 受注状況

事業部門別	前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)		比較増減	
	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)
電子デバイス事業	837,803	149,531	1,522,589	258,588	684,786	109,057
ソリューション事業	50,710	16,022	42,722	11,843	△7,987	△4,178
メディアコミュニケーション事業	42,030	17,930	144,383	49,117	102,352	31,186
合計	930,544	183,484	1,709,696	319,549	779,151	136,064
内部受注消去	△34,500	—	△10,600	—	23,900	—
連結受注高	896,044	183,484	1,699,096	319,549	803,051	136,064

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 当中間連結会計期間より、「ソフトウェアソリューション事業」及び「コンテンツ事業」について、事業の類似性及び管理の効率性から、両事業を統合し「ソリューション事業」へ変更いたしました。なお、前中間連結会計期間につきましては、新たな種類別セグメントに置き換えて表示しております。また、旧種類別セグメントによった場合の状況は以下のとおりです。

事業部門別	前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)		比較増減	
	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)
電子デバイス事業	837,803	149,531	1,522,589	258,588	684,786	109,057
コンテンツ事業	6,271	11,625	5,500	6,432	△771	△5,192
ソフトウェアソリューション事業	44,439	4,397	37,222	5,411	△7,216	1,013
メディアコミュニケーション事業	42,030	17,930	144,383	49,117	102,352	31,186
合計	930,544	183,484	1,709,696	319,549	779,151	136,064
内部受注消去	△34,500	—	△10,600	—	23,900	—
連結受注高	896,044	183,484	1,699,096	319,549	803,051	136,064

(4) 販売実績

事業部門別	前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)		比較増減	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	増減率 (%)
電子デバイス事業	788,310	93.9	1,444,078	90.2	655,767	83.2
ソリューション事業	61,615	7.3	40,878	2.6	△20,737	△33.7
メディアコミュニケーション事業	24,099	2.9	127,259	7.9	103,159	428.1
合計	874,025	104.1	1,612,216	100.7	738,190	84.5
内部売上消去	△34,500	△4.1	△10,600	△0.7	23,900	—
連結売上高	839,525	100.0	1,601,616	100.0	762,090	90.8

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 総販売実績に対する割合が10%以上の販売先はありません。

3. 当中間連結会計期間より、「ソフトウェアソリューション事業」及び「コンテンツ事業」について、事業の類似性及び管理の効率性から、両事業を統合し「ソリューション事業」へ変更いたしました。なお、前中間連結会計期間につきましては、新たな種類別セグメントに置き換えて表示しております。また、旧種類別セグメントによった場合の状況は以下のとおりです。

事業部門別	前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)		比較増減	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	増減率 (%)
電子デバイス事業	788,310	93.9	1,444,078	90.2	655,767	83.2
コンテンツ事業	18,189	2.2	7,762	0.5	△10,426	△57.3
ソフトウェアソリューション事業	43,425	5.1	33,115	2.1	△10,310	△23.7
メディアコミュニケーション事業	24,099	2.9	127,259	7.9	103,159	428.1
合計	874,025	104.1	1,612,216	100.7	738,190	84.5
内部売上消去	△34,500	△4.1	△10,600	△0.7	23,900	—
連結売上高	839,525	100.0	1,601,616	100.0	762,090	90.8